

航空大学校の現状と課題

令和6年3月28日

航空大学校

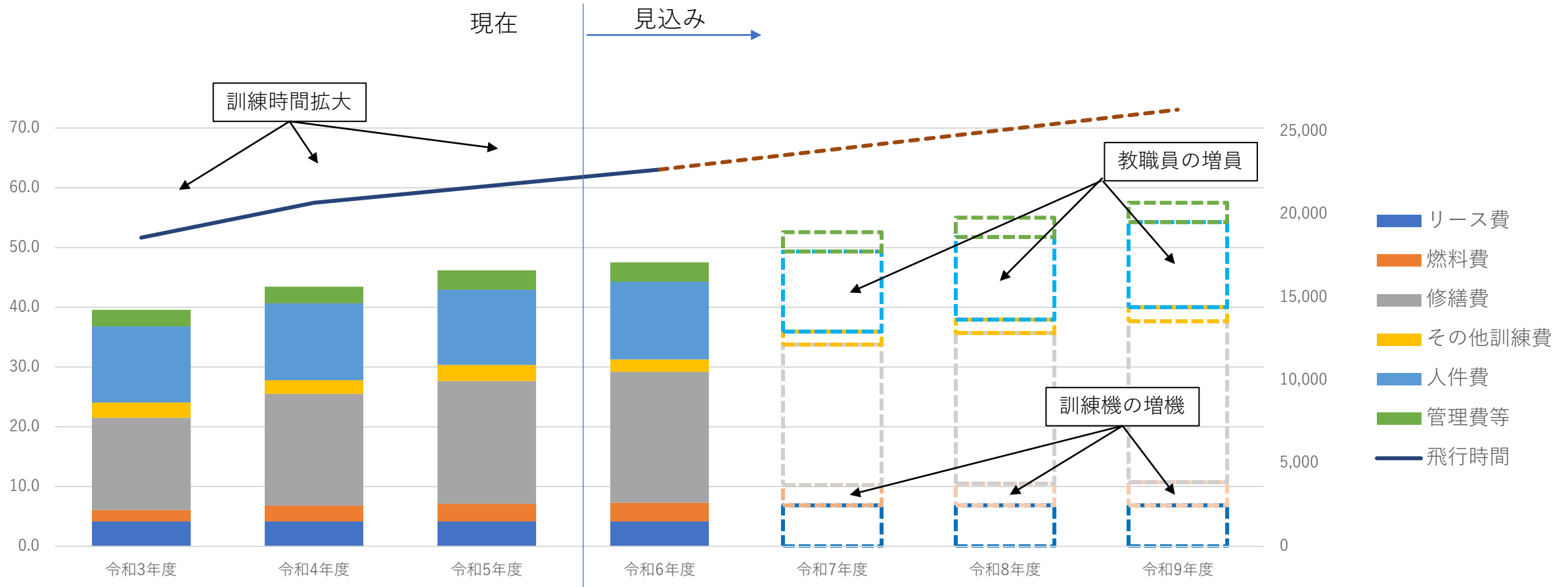
航大における訓練遅延と対応

- 東日本大震災により大幅な訓練遅延が発生したが、集中的な訓練の実施、一時的な入学定員削減等の対策により待機期間の解消を図った。その結果、修業期間は平成27年に2年3ヶ月まで回復した。
- 帯広訓練機墜落事故により、各フライト課程での訓練再開までに1ヶ月～3ヶ月を要した。単発課程（帯広、宮崎）における訓練の遅れは宮崎フライト課程修了後の自宅待機で吸収されたが、修業期間は2年間を超えることが常態化した。
- 平成30年度の養成定員108名化の対応が十分でなかったところ、帯広訓練機のエンジン不具合、コロナ禍に伴う訓練中断や世界的なサプライチェーン混乱に伴う航空機部品の納入遅延等による飛行訓練時間の減少により、現在は1年を超える訓練遅延が生じている。
- 現在、訓練遅延の改善に向け、訓練シラバスの見直しによる飛行訓練時間の削減、訓練時間枠の拡大による飛行訓練時間の増加、訓練機の効率的な使用のための予備部品の確保、等を講じている。
- 抜本的な訓練遅延の解消には、訓練キャパシティを一時的に養成定員以上にすることが必要であり、訓練機の増機や教職員の増員等が効果的と考える。
- また、航空会社と緊密に連携を図りながら取組を進めていくために、運営協力会議*のもとにWG等の場を設けることを検討中。

*航大の業務運営に関する意見交換を行うために航大が主催し、航空会社や航空局が参加する会議体

訓練進捗改善に必要な経費

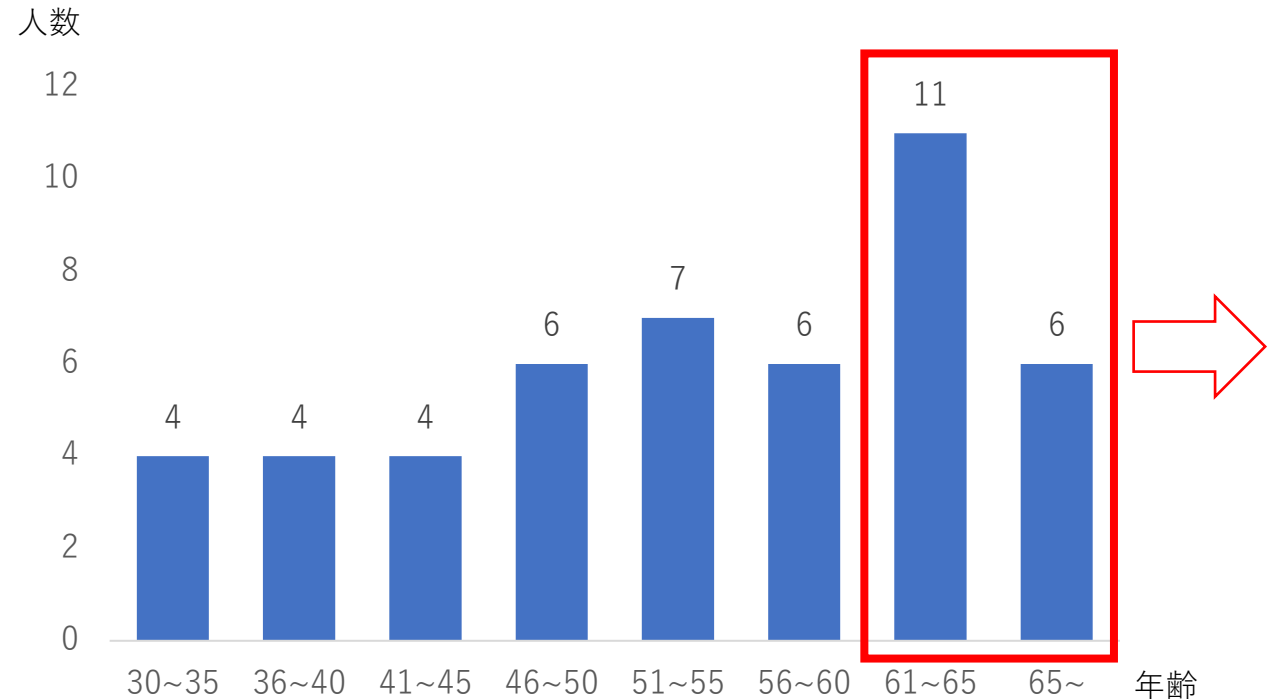
- 運用改善により毎年飛行時間は着実に延びているが、物価高や円安による修繕費の高騰等の影響も相まって、訓練経費が大幅に増加している。
- これでも入学定員108名を毎年卒業させることはできておらず、修業期間の正常化と待機学生の解消には、訓練シラバスの見直しや経費削減につとめることが必要



操縦教官の採用・養成

操縦教官の年齢構成

- 操縦教官の年齢分布に偏りがあり、今後60代の教官が大量退職してしまうことで教官不足となる恐れ。
- 国内での豊富な操縦経験や学生教育に必要な操縦教育証明等の資格を取得した即戦力として期待できる操縦教官への応募者が不足



(令和6年3月31日時点)

操縦教官の課題

- 優秀な教官要員の計画的な採用・育成
- プロパー教官の養成（操縦ライセンスの取得からサポート）

航空大学校の学生寮

航空大学校の学生寮

- ・ 学生寮は築年数が古く、一人当たりの占有面積が狭い。バス・トイレ・洗面台等は共有。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行期には隔離のため体育館にテントを張り生活させる事態も発生。今後も各種感染症による集団感染が懸念。
- ・ また、完全なプライベート空間の確保は訓練生の健全な心身を保つためにも必要不可欠。
- ・ 女子学生の受入環境が不十分。

	築年数	部屋数	1部屋当たりの人数	最大収容人数	1人当たりの占有面積
宮崎本校	S43.7	42	2～4人	156人	5.825～11.65m ²
帯広分校	S56.10,H14.3,H30.3	32	2～3人	90人	9～13.5m ²
仙台分校	S45.3,H20.3	28	2～3人	84人	8.1～12.15m ²

(参考) 他校の学生寮

- ・ A大学校 1人／部屋 18m²程度 (バス、トイレ付き)
- ・ B私立大学 1人／部屋 12.15 m² (女性のみユニットバス)

学生寮の課題

パイロットの2030年問題等に向けた継続的な操縦士養成や感染症等からの学生の安全確保のため、老朽化した学生寮を個室化し、収容数を拡大することが必要。

技術支援や裾野拡大に向けた各種取組

民間養成機関等との連携及び技術支援

- 私立大学と技術支援に係る協力協定を締結し、航空大学校が有する訓練ノウハウの提供等の各種技術支援を実施
(航空大学校で作成したCRMに関する教材等の提供や訓練オブザーブなど)
- 航空会社との定期的な意見交換や航空会社からの教官の受入等を通じて、航空大学校と航空会社が有する訓練ノウハウを相互活用
(効率的な訓練手法や訓練機材に関する知見の共有)

航空思想の普及、啓発

- 空の日イベント、小・中・高生を対象とした航空教室、市民を対象とした航空講座等を年間30回程度実施



(宮崎本校：空の日)



(帯広分校：航空まつり)



(仙台分校：仙台空港祭)